

スポーツ指導者の労働研究に関する一考察

後 藤 貴 浩

1. 問題関心

近代スポーツと資本主義の関係について、多木浩二（1995）は「虚構のゲームとしてのスポーツの方が、世界化した資本主義のモデルになっていったのではないだろうか」と指摘する。また、マックス・ウェーバー（1989）は、アメリカの急激な資本主義的發展を目の当たりにして、「スポーツの性格をおびることさえ稀ではない」とさえ述べている。

オリンピックの放映権料やプロスポーツ選手の年俸の高騰、開発主義的なメガ・スポーツイベントの開催など現代社会におけるスポーツは、加速度的な資本主義的發展を遂げている。このような状況はいわゆる「トップ・スポーツ」に限ったことではない。地域や学校のスポーツでも資本主義との結びつきを肯定的に捉え、ビジネス化を後押しするような動きも見られる。経済産業省の第二期スポーツ未来開拓会議中間報告（2023）では、第一期スポーツ未来開拓会議で掲げた「2025年までに市場規模を15兆円に拡大」というスポーツ産業を成長産業化するための目標を維持すると報告されている。ここでは、「みる」スポーツと地域スポーツの好循環によるスポーツ産業の成長を実現するという方針のもと、「みる」スタジアムアリーナの改革、観戦型スポーツツーリズムの拡大、地域スポーツカンパニーの創出などの具体策が示されている。また、地域スポーツに関しては、「部活動改革も踏まえた地域スポーツ環境の整備」や「学校体育施設の企業も含む多様な主体への開放」などの取り組みにより、営利法人等が地域スポーツを担うための環境構築が必要であるとされている。

これに先立ち、経済産業省では部活動の改革について、『地域×スポーツクラブ産業研究会の最終提言「未来のブカツ」ビジョン』（2022）を公表している。そこでは、全国10か所で実施した『『未来のブカツ』フィージビリティスタディ事業（FS事業）』を検証し、指導者の民間への業務委託契約について言及している。これに呼応するように、例えば、ヤマダ電機は、『YAMADAの“ブカツへGO！”「部活動の地域連携」サポート事業』を開始しており、ほかにも複数の人材派遣会社が部活動指導者の派遣事業に取り組

み始めている。

本研究の問題関心は、このような「スポーツ資本主義」（松野弘，2016）的な状況におけるスポーツ指導者の労働についてどのようにアプローチできるかということである。これまでのスポーツ労働に関する議論では、「スポーツ選手」を対象とするものがほとんどであった。そこで、「スポーツ指導者」の労働研究について検討する前に、まずは、グローバリズムや資本主義の荒波に向き合う「スポーツ選手」の労働に関する先行研究について確認してみたいと思う。

2. スポーツ労働移民研究

資本主義とスポーツ労働に関する研究では、途上国から欧米に移動する「スポーツ労働移民」（Maguire, 1996・1999など）について研究が進められてきた。石原豊一（2013・2015）は、それらの研究を参照し、メジャーリーグや日本のプロ野球におけるプロスポーツ選手の労働について検討している。石原（2013）は、資本との結びつきを強めた野球を通じた労働移動のネットワークを「ベースボール・レジェーム」と名付け、低報酬の不安定雇用に身を委ねて越境する「スポーツ労働移民」の実態を明らかにしている。氏によれば、メジャーリーグを頂点とする「ベースボール・レジェーム」は、資本の側の需要が色濃く反映されたものとなっている。安価な労働力を求めた資本は、その地に野球があるかないかに関係なく、魅力的なコストダウンと労働力貯水池、そしてマーケット先としての可能性があれば、野球を普及させ、上位リーグへの選手供給地としてのプロリーグを勃興させる。そのような資本の側の戦略に対して、スポーツのグローバル化によって刺激されるローカリティや、これまでのスポーツ労働移民の類型には当てはまらない「バケーション」型や「自分探し」型の選手たちがいることを明らかにするが、結局は資本の論理に回収されるというのである。そして、『ベースボール・レジェーム』とは、グローバル化の行きつく先の、夢を媒介とした新たな収奪の装置である」（p273）と結論付けている。

このように、石原はスポーツ労働移民の実態を資本の側から分析し、彼らを搾取される労働者として捉えるのであった。しかし、その捉え方は、2年後に上梓した『もうひとつのプロ野球』において少し変化している。石原（2015）は、日本で三番目の独立リーグとして2009年に発足し2013年に廃止された関西独立リーグを調査し、そこでプレーする無給に近い「プロ」野球選手たちに注目したのである。氏は、「上昇の見込みがほとんどないにも

かわらず、独立リーグなどの底辺プロリーグとフリーターの往復を繰り返す若者たちを、さまよえる『プロ野球選手』という意味を込めて『ノマド・リーガー』（p78）と呼ぶ。そして、複数の「ノマド・リーガー」の実態分析を通して、底辺独立リーグを「体験型テーマパーク」と見立てつつ、「資本がしつらえた『プロ野球選手への挑戦』という新たな消費のベルトコンベアに乗せられているだけなのだろう」（p208）と述べている。さらに、「ノマド・リーガー」たちを、「あてどもなくひたすら天に手を伸ばす姿は、やがて滑稽にも映ってくる。本人もだんだん空しくなってくるだろう」と評するのであった。しかし、前著（石原，2013）と同様に搾取される「プロ」スポーツ選手を描きつつも、「結びにかえて」では、「生きづらさが表象化する社会に対して背を向け、『自分らしい』生き方を模索しているノマド・リーガーたちは、ある意味時代の先駆者ではないか」（p231）とし、彼らが草の根レベルでスポーツ文化を下支えしているとまで述べている。さらに、『『労働』としては割に合わない『プロ野球』に身を投じる若者の姿は、合理主義が金科玉条のように幅を利かせている現代社会において、ときにむしろ美しくも見える」（p237）と称賛するのである。

この落差はどこから来るのであろうか。おそらくそれは、氏が、資本の側ではなく「ノマド・リーガー」の側に立ちながらも、彼らの実態に迫り切れなかったからであると推察される。彼らの野球選手としての「経歴」をなぞるだけでは、「ベースボール・レジェーム」や「体験型テーマパーク」のなかで搾取される労働者としての位置づけから逃れることができない。スポーツ選手の労働の内実には迫るためには、彼らのスポーツ労働を通じた生活実践や生活意識に着目する必要があったのではなかろうか。

そのような労働者の生活実践に着目した研究として窪田暁（2016）の「野球移民」の研究がある。窪田の問題関心は、移民社会、特に「送り出し社会」の人びとの営みにあり、移民研究として位置付けられる。したがって、労働あるいはスポーツ労働に関する直接的な言及はないものの、生活のなかで労働を捉え返すという点において重要な示唆を与えてくれる。氏は、アメリカメジャーリーグに多くの選手を送り出しているドミニカ共和国を対象に、「野球移民」を、特殊技能を有するスポーツ選手ではなく、「一人の人間として捉えるべきではないか」（p12）という立場に立つ。特に、石原と異なる点は、さまざまな領域で格差が増大する新自由主義経済の荒波の中で、『『野球移民』を生み出すことで何とか生きのびようとするドミニカの人びと姿を描き』（p12）だし、その生活戦略に着目した点にある。移民政策や労働市場

の編入等に関心を寄せる先行研究の限界を指摘し、「国境を超える移民の多様な日常的な実践」（p17）を分析するトランスナショナリズムな研究が必要であると言うのである。スポーツ指導者の「労働」を研究対象とする本稿が、トランスナショナリズムの研究成果を直接的に参考にするのではない。しかし、人びとの日常生活のなかで持続している「移住の文化」あるいは「トランスナショナリズムの文化」を、移民に寄り添う形（フィールドワーク）で明らかにするという姿勢は大いに参考にすべきことであろう。そのような立場に立つことで、新自由主義経済に飲み込まれないスポーツ移民社会の人びとの生活世界や価値観を描き出すことに成功しているのである。

以上のことから、スポーツ活動を労働とする人びとが、加速度的に進展する資本主義的状况にどのように向き合っているのかということを理解するためには、当事者の生活実践や意識に関するミクロな分析が必要であることが分かる。一方で、これまでの研究ではスポーツ労働者としての「選手」が中心的に取り上げられており、管見ではあるが、本稿が対象とする「指導者」についてはほとんど見当たらない。冒頭でも述べた通り、「スポーツ資本主義」ともいえる状況のなかでスポーツを指導することの意味は何か、「労働」としてのスポーツ指導をどのように捉えることができるか、当事者（労働者）の側から問い直すことが求められている。資本主義を牽引するかのようなスポーツ界において、長年にわたり薄給で不安定な経済状態にありながらもスポーツ指導を続ける人びとが存在するという事実があり、そこには成長や発展とは異なる論理があるのではないかと推察される。そこで、次に、資本主義社会や新自由主義への抵抗の在り方として主張される「脱成長論」を参照し、「労働」としてのスポーツ指導に対するアプローチについて検討してみたいと思う。

3. 「脱成長論」とスポーツ指導者の労働

資本主義批判の先頭に立つ斎藤幸平（2020・2023）によると、「脱成長論」には2つの流れがある。一つは、斎藤（2020）が「古い脱成長論」と位置付ける広井良典（2009など）や佐伯啓思（2009など）のそれである。広井は、持続可能な社会として「定常型社会」を目指すべきであり、すでにその動きの一端が現れ始めているという。拡大・発展に絶対的価値を置かず、地域の多様性や固有の価値が再発見され、一人ひとりが質的な豊かさや幸福感を実感できる社会（システム）を構築する時代になるというのである。労働に関しては、労働生産性を重視する社会から、環境負荷や資源消費を十分考

慮した環境効率性への転換が必要であり、人と人がつながる労働のあり方が求められるとしている。また、経済学者の佐伯も、大量生産・大量消費型の産業主義を乗り越えるためには、消費や物質的な充足の追求に代わる価値観としての脱成長を提示し、「資本主義の暴走」に対する「社会の防衛」をどう構築するかが重要であるとする。そのうえで、例えば「広くは自由経済の枠組みのなかで、領域によって保護主義や管理貿易をもち込むことを躊躇すべきではない」（佐伯、2009：272）と現実的路線を示すのである。

一方で、このような脱成長論に対して斎藤は、「一見すると資本主義に批判的に見えるが、最終的には、資本主義を受け入れてしまっている」（斎藤、2020：127）ため、「利潤獲得に駆り立てられた経済成長という資本主義の本質的な特徴をなくそうとしながら、資本主義を維持したいと願うのは、丸い三角を描くようなものである」（斎藤、2020：132）とその限界を指摘する。「古い脱成長論」は、結果的に不平等と貧困をもたらし、個人間の競争を激化させる。相互扶助や平等を本気で考えるなら、階級や市場の問題に深く切り込まなければならないと主張するのである。そして、「労働を抜本的に変革し、搾取と支配の階級的対立を乗り越え、自由、平等で、公正かつ持続可能な社会を打ち立てる。これこそが、新世代の脱成長論である」（斎藤、2020：136-137）と述べている。

では、もう少し斎藤の「脱成長論」について検討してみたいと思う。斎藤も広井と同様に、人類の経済活動が地球環境に与える影響について強く懸念する。そして、環境負荷が飛躍的に増大している時代においては、気候変動の問題を経済成長と新技術で解決する主張や、SDG'sのような対策では意味をなさず、資本主義システムそのものに挑む必要があるという認識に立つ。その理由の一つは、「経済成長が順調であればあるほど、経済活動の規模が大きくなり、資源消費量は増大するため、二酸化炭素排出量は増えてしまう」（斎藤、2020：69）という「経済成長の罠」があること。もう一つは、労働生産性を上げれば上げるほど、雇用を守るためには経済規模を拡大せざるを得なくなる「生産性の罠」がある。それを打開するためには、経済成長しなくても既存のリソースをうまく配分するしかなく、そのような公正な再配分は資本主義システムのなかでは不可能なため「脱成長」しかないというのである。

そして斎藤は、資本主義システムとは異なる道として「脱成長コミュニズム」を提示する。コミュニズムとは、社会的に人びとに共有されるべき富を公共財として民主主義的に管理することである。氏は、資本主義が自らのた

めに「人工的希少性」を生み出す一方、コミュニズムは「ラディカルな潤沢さ」を回復するという。脱成長コミュニズムの柱として、①使用価値経済への転換②労働時間の短縮③画一的な分業の廃止④生産過程の民主化⑤エッセンシャル・ワークの重視の5つを提示する。なかでも、「画一的な分業の廃止」に関して、「労働以外の余暇としての自由時間を増やすだけでなく、労働時間のうちにおいても、その苦痛、無意味さをなくす。労働をより創造的な、自己実現の活動に変えていく」（斎藤，2020：308）ことを求めている。また、エッセンシャル・ワークについて、「介護や看護の過程を徹底的にパターン化し、効率を上げることある程度可能だ。だが、儲け（＝「価値」）のために労働生産性を過度に追求するなら、最終的にはサービスの質（＝「使用価値」）そのものが低下してしまう」（斎藤，2020:314）と指摘する。「脱成長コミュニズム」における労働は、資本主義における労働が「商品」を生み出すのに対して、知識、文化、芸術、コミュニケーション能力や職人技など豊かに生きるための「富」を生み出すのである（斎藤，2023）。労働力は社会にとっての富そのものであり、その富を使って「生活をもっと豊かにしたり、夢を実現したり、社会のために役立てたり、働く人に幸福感や充実感をもたらしてくれるような生かし方ができるはず」（斎藤，2023：70-71）というのである。「脱成長コミュニズム」によって、資本主義によって分離された精神労働である「構想」と肉体労働である「実行」の統一を目指すべきであるという。

このような斎藤の主張に対していくつかの批判も見受けられる。柿埜真吾（2021）は、「脱成長コミュニズム」そのものを実現不可能で非現実的な論理であると批判する。氏は、資本主義による経済成長がもたらした閉鎖的で因習に縛られる共同体の生活からの解放や自由な営みを手放すことはないというのである。また、斎藤が強く懸念する温暖化などの環境破壊について、「脱コミュニズム（＝共産主義）」では効率的な資源活用ができないため、抑制することが不可能であるという。さらに、社会的富としての公共財を共同体内で管理するというコミュニズムは、全体主義社会へと行きついてしまう可能性がある」と指摘するのである。経済学者の柿埜にとって、環境問題は資本主義（経済学の外部性の問題として）で改善できるものであり、「格差」や「搾取」といった社会問題の根本的原因を資本主義に求める斎藤の立場とは大きく異なる。

石井一也（2022）は、「人新生」の時代における「脱成長論」の意義を認めつつ、斎藤の主張する「脱成長コミュニズム」に対して、批判的な検討を

加えている。斎藤が依拠するマルクスは、発展経路の複線化を示したのであり、生産力至上主義からの決別を説いたわけではないという。晩期マルクスの思想は、「非西欧の共同体が、西欧のように資本主義を経由せず、その技術的成果のみを取り入れて高度な物質的豊かさを備え、なおかつ生態系とも調和のとれたコミュニズムに移行できるということ」であり、「コミュニズムは、無限の生産力と無限の潤沢さを備えたもので、およそ定常経済や脱成長といった概念が一般に意味するものではない」（石井，2022：80）というのである。氏によると、斎藤は市場の利潤獲得競争に対する根本的変更を迫るような具体的道筋を示しておらず、自身が批判した「旧世代の脱成長派」と大きく変わるものではないのである。

以上のような「脱成長論」に関する議論を通して、本稿の課題であるスポーツ指導者の労働研究に対してどのような示唆を得ることができるのだろうか。冒頭でも述べたように、スポーツの世界はますます資本主義的様相を呈しているだけでなく、資本主義社会を牽引するような動きさえ見せている。一見すると、スポーツ指導者たちも、優勝やメダルを目指して、あるいはプロ選手やメダリストを輩出し名声を得るために自ら率先して競争の荒波に身を置いているように見受けられる。斎藤が指摘する「経済成長の罟」「生産性の罟」に嵌ったかのように、際限のない競争社会から抜け出せない状況にあるともいえる。このような「スポーツ資本主義」的な状況が、いわゆる「ブラック部活」などの問題を生み出していると考えられる。この点において、「脱成長」論という視点からスポーツ指導者の労働を捉え直すことは有意義なことと思われる。例えば、斎藤が言うように、「労働以外の余暇としての自由時間を増やす」だけでなく、「労働をより創造的な活動に変えていく」必要がある。また、「価値」のために労働生産性を過度に追求するなら、最終的にはサービスの質そのものが低下してしまう。つまり、競技における「実績」を過度に追求するならば、指導の質そのものが低下してしまうのである。このように「脱成長」論的な見方は、われわれにスポーツ指導者の労働を検討する際に重要な視点を提供してくれるであろう。

しかし、斎藤と彼が「古い脱成長論」と位置付ける広井や佐伯らには、運動論的あるいは制度的に外側から「改革」を目指すという点において大きな違いはない。それは、彼ら自身が理想とする社会やシステムを前提としているからであろう。これは「脱成長」を批判する柿埜にも共通することである。そのような「あるべき社会」に向けて大きな変革を構想することは重要なことであろう。しかし一方で、資本主義の荒波の中で、生き生きと生活する労

働者が存在することも事実である。そして、スポーツの世界は、そのような「底辺」で活動する指導者たちに支えられており、彼らの労働には、それこそ齋藤の言う「ラディカルな潤沢さ」があるのではなからうか。つまり、われわれが探求すべきことは、スポーツ指導者たちの労働が生み出す「富」とは何か、スポーツ指導者たちはどのようにして「構想と実行」を統一しているのかというようなことである。そのためには、「今、ここで、働いている人びと」の実践に着目する必要がある。現実には資本主義を生き抜く人びとの実践に学び、そこから社会変革の糸口を探索することが求められるであろう。

さて、そのような労働そのものを分析対象とする学問領域として労働社会学がある。そこで、次に、労働社会学において労働はどのように分析されてきたのか、先行知見を参照しスポーツ指導者の労働分析に関する手がかりを得たいと思う。

4. 「労働社会学」とスポーツ指導者の労働

労働現象を研究対象としてきた労働社会学は、企業や職場集団の研究に視点を置く第1の領域（産業社会学）と、労働組合や労働者意識に主眼を置く第2の領域（狭義の労働社会学）とに分けられる（松島静雄，2001）。上林千恵子（2017）によると、労働社会学では、「労働」について、概念的な抽象化を行わず、「労働する人間をまるごとにして捉え、生きて、働いて金を稼ぎ、家族をつくり、仲間をつくる人間」という視点に立ち分析を行ってきた。そのため、「表側の労働、職場生活とその裏側にある家庭、地域生活とをワンセットでとらえていかねばならないという命題のようなものが存在している」（上林，2017：11）という。さらに、労働が社会的紐帯を提供するという点に積極的価値を見出し、自己規律を獲得する契機が労働の中に含まれていると理解されていると述べている。そのようななか、近年は、労働者意識研究において、「人びとの意味世界」に着目した研究に関して多くの知見が提出されている。それは、かつての労働者意識研究のような階級意識を前提にしたものではなく、労働者の主観的意味付けを、彼ら／彼女らの置かれた社会文化的世界の構造において理解しようとするものである。

それらの先行的知見について、労働社会学会が刊行する『労働社会学研究』に掲載された論文から確認してみたいと思う。渡辺拓也（2011）は、寄せ場研究において成果をあげてきた文化的側面へのアプローチを発展させ、労働の「現場」である人夫出し飯場に着眼し、その労働文化について検討している。飯場労働者は、有能さを実現することで労働の意味を得ており、この

有能さへの志向は初心者へのフォローを強化し、このフォローの中で初心者は飯場労働の心得を習得する。このような飯場労働の集団的価値や行動様式の維持・再生産が行われるサイクルを飯場の労働文化として明らかにした。

神野賢二（2011）も、具体的な労働世界に深く分け入って労働過程を理解する質的研究が不足しているとして、自転車メッセンジャーを対象に、ノンエリート青年の労働文化について明らかにしている。メッセンジャーは、過酷で不安定な肉体労働であるが、「メッセンジャーである」こと自体が若者文化の中で一定の評価を得られる存在である。それは人によっては「生き方」の表現であるとみなされており、独自のスタイルを身に着け、颯爽と大都市のビルの合間を疾走するその姿は一部の若者を惹きつけてやまないという。つまり、「文化が労働に『意味』を与え、労働がその文化を支える物質的な基盤を提供しており、この回路を通じてメッセンジャーという労働／文化は再生産されている」（神野、2011：96）というのである。氏は、自分の従事する労働に継続的、積極的な「意味」を与えながら長期的に安定した生活世界を形成して生きていくことが難しい社会において、メッセンジャーの事例は、部分的・限定的であるが、「通常は強く意識化・言語化されないような『自分たちが参照し、また体現している文化』や『労働の意味』といった根本的な問いを、それぞれ個人に短い期間に強烈に意識させている」（神野、2011：97）貴重な事例であるとしている。

このほかにも、「アニメーターや寿司屋、看護師やバンドマンといった各々の労働文化に紐づく独自の規範に着目」し「人々のキャリア上での選択や行動の意義」を明らかにした研究がある（関駿平、2022）。一方、このような労働者の主体的意味づけに関する研究の中でも、労働に対する積極的意味づけが過剰労働につながることに警鐘を鳴らす研究もある。

王昊凡（2015）は、クリエイティブな職業は、労働条件が悪いということが共有され常識化されていることに加えて、「好きなことであれば、労働条件が悪くても文句は言えない」という規範を労働者が強く内面化しているため、労働実態そのものが顕在化されにくいという。氏は、建築士を事例に過剰労働へと駆り立てる要素について具体的に検討し、「愛他的サービス」というプロフェッションに特有の要素があり、その「かけがえのなさ」が彼らの働き方に影響を与えていることを明らかにした。また、建築士という仕事には、特有の面白さや楽しさが埋め込まれており、それに導かれて彼らは過剰な労働へと埋没していくのではないかと指摘している。これらの結果を踏まえ、建築士という仕事は、彼らの自己実現と直線的につながってお

り、金銭を得るためという仕事本来の目的は後景化してゆくというのである。つまり、「クリエイティブ職業に従事している者たちは、仕事を通じて自己実現を達成する機会を手に入れた『成功者』として見なされることによって、負の側面は不可視化される」（王，2015：65-66）というのである。そのうえで、このような論理を雇用者の被雇用者に対する動機付けのロジックとして濫用したり、労働者自身が過度に内面化したりすることを問題視している。

松永伸太郎（2016）も、アニメーターを事例に、外部者から見れば明らかに問題にしかみえない労働条件が、内部者であるアニメーターにとっては問題とはならない状況について検討し、アニメーターの労働世界に通底する論理とその理解の様式を明らかにしている。氏によると、アニメーターは「構想と実行」が完全に分離されていない仕事である。それは、上流工程の指示を遵守する「職人」的規範と、独創性を発揮するべきという「クリエイター」的規範という二つの職業規範によって支えられている。この職業規範には、高い技術をもつべきであるという共通項があり、これが労働条件の受容をもたらす一因になっている。そして、技術を求める規範に支えられた競争のもとで、ひとまず仕事で食べていける賃金を得られることが「成功」とみなされているのである。これが、労働条件を問題視する外部者の観察との差異となって現れているというのである。

このような労働に対する文化論的アプローチについて、野村駿（2019）は、労働者自身によって生成・共有される文化の視点から、自発的に過重労働が受容される構造を指摘した点で学術的・実践的意義も大きいと述べている。しかし一方で、職業達成過程やそこに潜む労働問題の実態が等閑視されていること、また、分析視点が労働文化に偏ることで、描き出された労働問題の実態も一定の範囲に限定されてしまっているなどの課題を指摘している。

では、本研究が対象とするスポーツ指導者の労働に対してどのようなアプローチが求められるのか、現実¹⁾を踏まえて考えてみたいと思う。前節でみてきたような「脱成長論」という立場で「スポーツ資本主義」に対する変革や制限を説くべきなのであろうか、あるいは、文化論的アプローチから搾取論などの労働問題として問い直すべきなのであろうか。日本では多くのスポーツ指導者がボランティアや「薄給」でその活動が続けている。彼らの中には、スポーツ指導でどうにか生計を立てている者や他（アルバイトなど）の収入を得ながら活動している者もいる。しかも、何十年も同じ地域でスポーツ指導に勤しむ人や自らの指導現場を確保するところから生活を組み立てる人さえいる。このような現実を目の当たりにしたときに、彼らの労働の内実

を理解するためには、「脱成長論」や文化論的アプローチとは異なる方法が必要ではないかと考えざるを得ない。スポーツ指導に勤しむ日々の生活のなかで、社会変革、社会運動という大きな流れに労働者自身が参画することは困難である。一方、スポーツ指導者の労働文化を描き、労働者が創り出す文化的豊かさに言及できたとしても、「スポーツ資本主義」にどのように対峙するかという道筋はみえてこない。では、どのようなアプローチが求められるのであろうか。ここで参考にすべきは、上林（2017）が指摘したように、元来、労働社会学においては、「労働する人間をまるごとにして捉え、生きて、働いて金を稼ぎ、家族をつくり、仲間をつくる人間」という視点で分析してきたということであろう。労働社会学研究の先駆者である河西宏祐の自伝的テキストを分析した松永伸太郎・永田大輔（2019）によると、河西は、労働社会学は生活者としての人間とそれが形成する社会関係・社会集団を研究する学問であり、労働に関わる客観的条件だけにとらわれず、人間研究の学問という原点を忘れてはならないと主張していたという。つまり、もっと労働者に近いところから彼らの労働の「現実」を理解し、彼らが資本主義とどのように対峙しているか、そのことを学ぶ必要があると考える。

5. スポーツ指導者の労働と生活論的アプローチ

松永・永田（2019）によると、河西らの立ち位置は、有賀社会学の系譜に位置づくものである。一方、スポーツ社会学研究においても、有賀喜左衛門の学説を引き継ぐ立場がある。それは、生活論的アプローチである。柳田国男を始祖に持つ日本農村社会学の知見や鈴木栄太郎・有賀喜左衛門の学説をもとに、環境社会学の領域で発展してきた「生活環境主義」の流れをくむ分析アプローチである。そこで、最後に、生活論的アプローチの方法論的特徴を概観し、そこからスポーツ指導者の労働をどのように捉えることができるのか、その可能性について検討してみたいと思う。

日本独自の方法論である「生活論」の最も大きな特徴は、「人びとの気持ちから入り、暮らしの論理を考える」（鳥越皓之, 2020）ことにある。スポーツ社会学では、「地域スポーツ」や「スポーツ開発」の領域において、松村和則らのグループによって生活論的アプローチに関する多くの知見が蓄積されてきた（松村和則・前田和司, 1989、伊藤恵造・松村和則, 2009、松村和則編, 2007、松村和則・石岡丈昇・村田周祐編, 2014など）。彼らに共通するのは、「調査対象者と調査する自身の共同主観を大切にする」（鳥越, 2020）ということである。松村らによると、「スポーツ開発」に直面し、地

域住民がスポーツに賭すのは危うい選択であるが、その判断を住民が主体的に行なったことを「無為」「無策」と断じるのは研究者の横暴であるという。また、人びとの暮らしのための代案すら出す実践力もない状況で、唯一、依拠できものが「人びと」（＝農民）への信頼（「農民の創造性」）であると主張する（松村和則・前田和司・石岡丈昇編，2020）。

スポーツ研究において、なぜ、生活論的アプローチが必要とされるのであろうか。まずは、そのことを確認しておこう。松村ら（2020）によると、スポーツの界自体が自己完結性をもっており、そのなかでの論理的な整合性を求めようとするため、予定調和的あるいは機能主義的な論調になる。それに対して生活論的アプローチでは、「生活者」の立場から捉えることで、現代のスポーツが、私たちの生活や環境に対して、ある「過剰」な性格を強めていることを描き出すことができるのである。スポーツの内側の論理だけで動いていない現代スポーツが、「生活者」の日常にどのような影響を与え、スポーツを巡る競争や拡大に関して地域の政治や経済がどのように動いたのか、そして、スポーツ実践者（選手・指導者）の「労働」がいかに変化したのか、われわれが受け止めなければならない問題は広がっているのである。

具体的には、スポーツによる成長・発展を命題として推し進められる「競争」により、「スポーツ指導を生活の一部とする人びと」に降りかかる社会的・構造的な「圧力」と、その「圧力」の中で見せるスポーツ指導者の多様な実践と意識を描き出すのである。それは、「スポーツ資本主義」への「抵抗」や「迎合」「無視」に加え、個別具体的な場面で繰り広げられるスポーツ指導者同士の「競い合い」や「羨望」などの対応も含まれる。

つまり、「スポーツ資本主義」的状況のもとでの、スポーツ指導者たちの個別具体的な「経験」に寄り添う（信頼する）ことで、「資本の論理」に対抗するスポーツ指導者の「生活の論理」を描き出すことを目指すのである。スポーツ指導者たちが自らの生活を維持するために実践してきた生活技法を通して、加速度的に進展する資本主義社会における「生き方」や「創造性」を学ぼうというのである。いささか推論的ではあるが、「スポーツ資本主義」における競争・拡大とは異なる、スポーツ指導者たちの「生活を低いところで安定化」し、「（スポーツのある）循環的な暮らし」を維持しようとする意志と実践を見出せる可能性もある。生活論的アプローチでは、資本主義にどのように対峙するべきかという判断基準が、理論の「科学性」ではなく理論の「現実性」にあるという実践感覚を重視するのである（松村和則編，1997）。

以上のように、スポーツ指導者の労働を、搾取論や文化論と異なる生活論的な立場から検討することで、「スポーツ資本主義」的な状況における「スポーツ（指導）のある生活」の意味とその論理について「学ぶ」ことが可能になるのである。われわれは、指導者の「実績」「スポーツ経験」「指導方法」などに関する情報やデータに触れる機会が多い。しかし、スポーツ指導者の労働の「現実」を理解しているとは言い難い。労働としてのスポーツ指導を理解するためには、スポーツ指導の現場に足を運び、生活のレベルでリアリティのあるモノグラフを作成していくことが求められるであろう^{注2}。今後の課題としたい。

注

- 1) 筆者は、2018年からスポーツ指導者及びスポーツクラブの調査を行っている。対象種目は、サッカー、野球、バスケットボール、剣道、柔道などである。その研究成果の一部は後藤貴浩（2021・2024）で公表している。参考にされたい。
- 2) スポーツ指導者に限定したものではないが、先駆的な取り組みとして、石岡丈昇（2012）の研究を挙げることができる。フィリピンのボクシングジムにおいて、長期間のフィールドワークを実践し、スポーツを通じた生活保障空間が形成されていることを明らかにしている。

文献

- 後藤貴浩，2021，『サッカーピラミッドの底辺から一少年サッカークラブのリアル』道和書院。
- 後藤貴浩，2024，「ジュニアスポーツ指導者の生活実践分析(1)ーバスケットボールコーチを事例にー」『教育学論叢』41：15-45。
- 広井良典，2009，『コミュニティを問いなおす』ちくま新書。
- 石原豊一，2013，『ベースボール労働移民：メジャーリーグから「野球不毛の地」まで』河出書房新社。
- 石原豊一，2015，『もうひとつのプロ野球：若者を誘引する「プロスポーツ」という装置』白水社。
- 石井一也，2022，『『人新世』における脱成長論ーガンディーの経済論を中心として』『平和研究』58：71-93。
- 石岡丈昇，2012，『ローカルボクサーと貧困世界ーマニラのボクシングジムにみる身体文化』世界思想社。

- 伊藤恵造・松村和則, 2009, 「団地空間における公園管理活動の展開とその変容：垂水区団地スポーツ協会の事例」『体育学研究』54(1)：107-121.
- 神野賢二, 2011, 「自転車メッセンジャーの労働世界」『労働社会学研究』10：71-103.
- 柿埜真吾, 2021, 『自由と成長の経済学：「人新世」と「脱成長コミュニズム」の罫』PHP研究所.
- 上林千恵子, 2017, 「労働とは－社会学の観点から」『日本労働研究雑誌』59(4)：11-13.
- 経済産業省, 2022, 『地域×スポーツクラブ産業研究会「未来のブカツ」ビジョン』chrome-extension://efaidnbnmnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/chiiki_sports_club/pdf/20220928_2.pdf（最終閲覧日：2024年4月18日）.
- 経済産業省, 2023, 『第二期スポーツ未来開拓会議中間報告（概要版）』https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sports_future/pdf/20230705_2.pdf（最終閲覧日：2024年4月18日）.
- 窪田 暁, 2016, 『「野球移民」を生みだす人びと：ドミニカ共和国とアメリカにまたがる扶養義務のネットワーク』清水弘文堂書房.
- Maguire, Joseph, 1996, "Blade Runners: Canadian Migrants, Ice Hockey and the Global Sports Process", *Journal of Sport and Social Issues*, 20: 335-360.
- , 1999, *Global Sport*, Polity Press.
- 松村和則編, 1997, 『山村の開発と環境保全－レジャー・スポーツ化する中山間地域の課題－』南窓社.
- 松村和則編, 2007, 『メガ・スポーツイベントの社会学－白いスタジアムのある風景－〔増補版〕』南窓社.
- 松村和則・石岡丈昇・村田周祐編, 2014, 『「開発とスポーツ」の社会学：開発主義を超えて』南窓社.
- 松村和則・前田和司編, 1989, 「混住化地域における『生活拡充集団』の生成・展開過程－『胴ケ先』再訪」『体育・スポーツ社会学研究』8：119-137.
- 松村和則・前田和司・石岡丈昇編, 2020, 『白いスタジアムと「生活の論理」－スポーツ化する社会への警鐘－』東北大学出版会.
- 松永伸太郎, 2016, 「アニメーターの過重労働・低賃金と職業規範－『職人』的規範と『クリエイター』的規範がもたらす仕事の論理について－」『労

- 『労働社会学研究』17：1-25.
- 松永伸太郎・永田大輔，2019，「労働社会学における「労働者文化」と労働調査－河西宏祐の自伝的テキストを手がかりに」『ソシオロギス』43：140 - 156.
- 松野 弘，2016，『なぜ、スポーツはこれほどまでにビジネス化し、腐敗を生んだのか?』https://www.cuc.ac.jp/magazine/t_column/2016/hss/i8qio0000001v2ov.html（最終閲覧日：2024年4月25日）
- 松島静雄，2001，書評「河西宏祐著『日本の労働社会学』」『日本労働社会学会年報』第12号：237-250.
- マックス・ウェーバー（大塚久雄訳），1989，『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫版.
- 野村 駿，2019，「不完全な職業達成過程と労働問題－バンドマンの音楽活動にみるネットワーク形成のパラドクス－」『労働社会学研究』20：1-23.
- 王 昊凡，2015，「働きすぎる建築士とその労働世界－愛他性とクリエイティビティはどのように過乗労働を導くのか－」『労働社会学研究』14：37-69.
- 佐伯啓思，2009，『大転換－脱成長社会へ』NTT出版.
- 斎藤幸平，2020，『人新生の「資本論」』集英社新書.
- 斎藤幸平，2023，『ゼロからの「資本論」』NHK出版新書.
- 関 駿平，2022，「バーテンダーから「バーテンダー」へ－カテゴリー内の移動とその意義－」『労働社会学研究』23：1-18.
- 多木浩二，1995，『スポーツを考える－身体・資本・ナショナリズム－』筑摩書房.
- 鳥越皓之，2020，「生活論とは何か－社会学・民俗学の立場から－」. 松村和則・前田和司・石岡丈昇編『白いスタジアムと「生活の論理」－スポーツ化する社会への警鐘－』東北大学出版会.
- 渡辺拓也，2011，「飯場の労働文化－労働者の行動様式の維持 と再生産－」『労働社会学研究』10：139-164.

付記

本研究は、JSPS科研費23K10723の助成を受けたものである。